

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	23,611,628	23,254,909	実質収支比率			7.8	4.7				
市町村名	茅野市		地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳入総額	22,205,729	22,514,616	経常収支比率	89.3	91.9						
					財源超過	×	歳入歳出差引	1,405,899	740,293	(1)	(96.9)							
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	263,570	57,748	標準財政規模	14,634,688	14,499,873						
					近畿	×	実質収支	1,142,329	682,545	財政力指数	0.68	0.71						
人口	22年国調(人)	56,391	産業構造				単年度収支	44,499	44,499	公債費負担比率	16.3	17.3						
	17年国調(人)	57,099					増減率 (%)	-1.2	区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	75,898	-		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	56,012	第1次	2,756	2,822	低開発	×	積立金取崩し額	-	100,000	実質赤字比率	-	-					
	22.03.31(人)	56,137		9.0	9.2	指数表選定		実質単年度収支	579,939	49,655	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率 (%)	-0.2		11,434	12,658		基準財政収入額	7,106,436	7,790,309	実質公債費比率	11.7	11.9						
面積 (km ²)	266.41		第2次	37.5	41.1			基準財政需要額	11,317,609	11,540,574	将来負担比率	111.7	121.7					
人口密度 (人/km ²)	212			16,104	15,110			標準税収入額等	9,110,251	10,040,214	資金不足比率 (3)							
世帯数 (世帯)	21,687		第3次	52.8	49.1			経常経費充当一般財源等	13,228,999	13,003,921								
									歳入一般財源等	17,033,179	16,864,611							
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,927,963	24,781,167							
	市区町村長	1	9,070		一般職員	431	1,364,115	3,165	うち公的資金	16,830,783	15,779,629							
	副市区町村長	1	7,360		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	472,865	993,753							
	収入役	-	-		うち技能労務職員	1	3,550	3,550	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	6,410		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	600,000	600,000							
	議会議長	1	4,350		臨時職員	-	-	-	積立金	2,247,361	2,127,206							
	議会副議長	1	3,640		合計	431	1,364,115	3,165	現在高	1,231,406	1,212,674							
	議会議員	16	3,320		ラスバイレス指数				97.7	減債基金	1,231,406	1,212,674						
										その他特定目的基金	874,583	855,002						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計			(10)	諏訪広域連合 (一般会計)	(29)	茅野市土地開発公社
(2)	新墓地事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	下水道事業会計			(11)	(特別養護老人ホーム恋月荘特別会計)	(30)	茅野市総合サービス株式会社
		(5)	老人医療特別会計	(9)	国民健康保険診療所特別会計			(12)	(救護施設ハケ岳寮特別会計)	(31)	株式会社地域文化創造
		(6)	ふれあいの里特別会計					(13)	(介護保険特別会計)	(32)	株式会社ベルビア
								(14)	(諏訪広域消防特別会計)		
								(15)	(ふるさと市町村基金事業特別会計)		
								(16)	諏訪南行政事務組合 (一般会計)		
								(17)	(ごみ処理事業特別会計)		
								(18)	(灰溶融事業特別会計)		
								(19)	白樺湖下水道組合		
								(20)	諏訪中央病院組合 (病院事業会計)		
								(21)	(介護老人保健施設特別会計)		
								(22)	(看護専門学校特別会計)		
								(23)	諏訪市・茅野市衛生施設組合		
								(24)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(25)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		
								(26)	長野県民交通災害共済組合		
								(27)	長野県地方税滞納整理機構		
								(28)	長野県市町村自治振興組合		

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	8,648,960	36.6	8,082,061	59.0	普通税	8,026,291	92.8	-	議会費	155,923	0.7	-	155,923	
地方譲与税	389,758	1.7	389,758	2.8	法定普通税	8,026,291	92.8	-	総務費	2,464,459	11.1	56,028	2,112,924	
利子割交付金	33,553	0.1	33,553	0.2	市町村民税	3,174,783	36.7	-	民生費	6,591,579	29.7	415,502	3,554,190	
配当割交付金	8,475	0.0	8,475	0.1	個人均等割	112,821	1.3	-	衛生費	1,663,564	7.5	28,279	1,550,331	
株式等譲渡所得割交付金	3,154	0.0	3,154	0.0	所得割	2,438,753	28.2	-	労働費	192,098	0.9	-	37,134	
地方消費税交付金	577,575	2.4	577,575	4.2	法人均等割	305,576	3.5	-	農林水産業費	489,013	2.2	231,660	329,141	
ゴルフ場利用税交付金	66,109	0.3	66,109	0.5	法人税割	317,633	3.7	-	商工費	1,767,048	8.0	-	523,950	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,419,596	51.1	-	土木費	2,718,958	12.2	933,724	2,345,823	
自動車取得税交付金	87,068	0.4	87,068	0.6	うち純固定資産税	4,397,949	50.8	-	消防費	633,989	2.9	31,312	597,445	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	137,213	1.6	-	教育費	2,652,651	11.9	1,117,686	1,624,634	
地方特例交付金	110,607	0.5	110,607	0.8	市町村たばこ税	294,699	3.4	-	災害復旧費	52,392	0.2	-	24,301	
児童手当及び子ども手当特例交付金	57,698	0.2	57,698	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	2,824,055	12.7	-	2,771,484	
減収補填特例交付金	52,909	0.2	52,909	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,674,857	19.8	4,216,762	30.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,216,762	17.9	4,216,762	30.8	目的税	622,669	7.2	-	歳出合計	22,205,729	100.0	2,982,163	15,627,280	
特別交付税	458,095	1.9	-	-	法定目的税	622,669	7.2	-						
(一般財源計)	14,600,116	61.8	13,575,122	99.1	入湯税	55,770	0.6	-						
交通安全対策特別交付金	13,228	0.1	13,228	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	255,393	1.1	410	0.0	都市計画税	566,899	6.6	-						
使用料	649,584	2.8	80,934	0.6	水利地益税等	-	-	-						
手数料	36,000	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,901,268	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,648,960	100.0	-						
都道府県支出金	1,006,450	4.3	-	-										
財産収入	112,731	0.5	6,574	0.0										
寄附金	9,434	0.0	-	-										
繰入金	111,762	0.5	-	-										
繰越金	740,293	3.1	-	-										
諸収入	1,592,969	6.7	23,271	0.2										
地方債	2,582,400	10.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,107,900	4.7	-	-										
歳入合計	23,611,628	100.0	13,699,539	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	97.3	96.4
現年計	98.3	90.4
市町村民税	96.4	82.9
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,045,715	実質収支	165,811
下水道	1,273,581	再差引収支	-14,479
病院	356,356	加入世帯数(世帯)	8,479
介護サービス	74,244	被保険者数(人)	15,153
上水道	28,582	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	298,918	1人当り	72
その他	1,014,034		保険給付費
			211

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,163,944	41.3	6,771,265	6,670,432	45.0
人件費	3,245,317	14.6	2,691,554	2,593,783	17.5
うち職員給	2,296,297	10.3	1,778,344	-	-
扶助費	3,094,572	13.9	1,308,227	1,305,165	8.8
公債費	2,824,055	12.7	2,771,484	2,771,484	18.7
内元利償還金	2,823,249	12.7	2,770,678	2,770,678	18.7
訳一時借入金利息	806	0.0	806	806	0.0
その他の経費	10,007,230	45.1	7,635,346	6,558,567	44.3
物件費	3,086,144	13.9	2,390,877	2,142,265	14.5
維持補修費	240,826	1.1	229,877	229,877	1.6
補助費等	3,735,413	16.8	3,557,476	3,044,830	20.6
うち一部事務組合負担金	1,201,933	5.4	1,172,911	1,099,570	7.4
繰出金	1,493,494	6.7	1,328,330	1,141,595	7.7
積立金	170,055	0.8	128,786	-	-
投資・出資金・貸付金	1,281,298	5.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,034,555	13.7	1,220,669	-	-
うち人件費	81,439	0.4	81,439	-	-
普通建設事業費	2,982,163	13.4	1,196,368	-	-
うち補助	1,043,564	4.7	29,733	-	-
うち単独	1,888,211	8.5	1,157,954	-	-
災害復旧事業費	52,392	0.2	24,301	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,205,729	100.0	15,627,280	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

